

四半期報告書

(確認書を含む)

第76期 第3四半期

自 平成29年10月1日

至 平成29年12月31日

モリ工業株式会社

(E01315)

目 次

表紙	1
第一部 【企業情報】	
第1 【企業の概況】	
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	
1 【株式等の状況】	
(1) 【株式の総数等】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	
冒頭記載	7
1 【四半期連結財務諸表】	
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【注記事項】	
(四半期連結貸借対照表関係)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	12
(株主資本等関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15
四半期レビュー報告書	(17)
確認書	19

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第76期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 モリ工業株式会社

【英訳名】 MORY INDUSTRIES INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 宏 明

【本店の所在の場所】 大阪府河内長野市楠町東1615番地
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。

【電話番号】 (0721)54-1121(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 河 野 博 光

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区西心斎橋二丁目2番3号

【電話番号】 (06)4708-1271(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 河 野 博 光

【縦覧に供する場所】 モリ工業株式会社東京支店
(東京都中央区八丁堀二丁目21番6号)

モリ工業株式会社名古屋支店
(名古屋市熱田区新尾頭三丁目2番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第3四半期 連結累計期間	第76期 第3四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	28,592	31,033	39,042
経常利益 (百万円)	2,913	3,956	4,276
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,697	2,796	2,222
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,929	3,144	2,408
純資産額 (百万円)	32,837	35,856	33,116
総資産額 (百万円)	46,634	50,164	46,591
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	208.12	346.34	272.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.2	71.4	71.0

回次	第75期 第3四半期 連結会計期間	第76期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	110.66	125.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は平成28年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第75期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、総じて好調であり景気は回復しています。企業部門が牽引役となって、業績の順調な拡大を背景に、雇用情勢の良好な状態が維持され、人手不足感が強まっている中、家計部門においても、賃金、個人消費ともに緩やかに持ち直しています。世界景気は、朝鮮半島情勢等引き続き注視が必要な部分もあるものの、緩やかに回復しています。当社グループが属しておりますステンレス業界は、堅調な需要に支えられ、メーカーから流通へ価格の引上げが浸透しつつあります。

このような状況下におきまして、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は310億33百万円（前年同四半期比8.5%増）となりました。前年同四半期に比べ数量の増加と製品価格の値上がりにより売上高は増加しております。また収益面におきましても、生産量増加による工場稼働率の向上や材料価格の値上がりによる在庫評価益の増加等により、営業利益は37億69百万円（前年同四半期比37.6%増）、経常利益は、39億56百万円（前年同四半期比35.8%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、27億96百万円（前年同四半期比64.7%増）と大幅増となりましたが、これは前年同四半期に発生した役員退職慰労金等がなくなったためであります。

各セグメントの状況は次のとおりです。

（日 本）

日本事業の売上高は298億33百万円（前年同四半期比9.1%増）、セグメント営業利益は36億46百万円（前年同四半期比38.9%増）となりました。製品部門別の売上高は以下のとおりです。

ステンレス管部門は、配管用が高水準を維持しており、また、自動車向けも好調であったため、売上高は157億8百万円（前年同四半期比10.3%増）となりました。

ステンレス条鋼部門は、数量は前年同四半期比やや減少しましたが、製品価格の値上がりにより、売上高は82億62百万円（前年同四半期比4.9%増）となりました。

ステンレス加工品部門は、ガス機器用は好調でしたが、家庭用金物製品の不振をカバーしきれず、売上高は14億69百万円（前年同四半期比1.8%減）となりました。

鋼管部門は、建設仮設材用の伸びが一服しつつあるものの引き続き高水準であり、売上高は37億37百万円（前年同四半期比18.5%増）となりました。

機械部門は、販売台数の増加に加えメンテナンスの増加もあり、売上高は6億57百万円（前年同四半期比14.3%増）となりました。

（インドネシア）

インドネシア事業は、ローン規制の影響や消費者の購買力の弱まりにより伸び悩んでおりますが、四輪車の新モデルへの販売が好調であり、売上高は8億2百万円（前年同四半期比5.3%増）となりました。セグメント営業損益は22百万円の損失となりましたが、前年同四半期に比べ44百万円の改善となりました。

(そ の 他)

その他事業の自転車の販売は、業界全体の過剰在庫がまだ解消しておらず、新店舗の認知度向上も時間を要しているため、売上高は3億96百万円（前年同四半期比18.9%減）となりました。セグメント営業損益は18百万円の損失となり、前年同四半期に比べ損失が拡大しております。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の総資産は501億64百万円となり、前連結会計年度末に比べて35億73百万円増加いたしました。総資産の増減の主なものは、現金及び預金の増加8億76百万円、電子記録債権の増加5億33百万円、たな卸資産の増加9億60百万円、有形固定資産の増加3億77百万円などです。負債の部は8億34百万円増加いたしました。負債の部の増減の主なものは、支払手形及び買掛金の減少9億51百万円、電子記録債務の増加20億41百万円、短期借入金の減少11億81百万円、長期借入金の増加10億73百万円などです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は358億56百万円となり、前連結会計年度末に比べて27億40百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が23億92百万円増加したことに加え、その他の包括利益累計額が3億55百万円増加したことなどによるものであります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.4ポイント上昇し、71.4%となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は46百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,074,580	8,074,580	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	8,074,580	8,074,580	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日	—	8,074	—	7,360	—	7,705

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,042,300	80,423	—
単元未満株式	普通株式 31,980	—	—
発行済株式総数	8,074,580	—	—
総株主の議決権	—	80,423	—

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) モリ工業株式会社	大阪府河内長野市 楠町東1615番地	300	—	300	0.0
計	—	300	—	300	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,195	4,071
受取手形及び売掛金	11,593	※1 11,748
電子記録債権	2,491	※1 3,024
たな卸資産	8,938	9,898
その他	477	339
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	26,681	29,065
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,859	7,861
その他(純額)	6,976	7,350
有形固定資産合計	14,835	15,212
無形固定資産		
その他	20	30
無形固定資産合計	20	30
投資その他の資産		
その他	5,062	5,865
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	5,053	5,856
固定資産合計	19,910	21,099
資産合計	46,591	50,164
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,944	※1 3,993
電子記録債務	2,212	4,253
短期借入金	1,750	569
未払法人税等	807	624
引当金	348	153
その他	1,599	※1 1,589
流動負債合計	11,661	11,183
固定負債		
長期借入金	500	1,573
役員退職慰労引当金	212	227
環境対策引当金	69	67
退職給付に係る負債	203	189
その他	827	1,068
固定負債合計	1,813	3,125
負債合計	13,474	14,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,360	7,360
資本剰余金	7,705	7,705
利益剰余金	16,522	18,914
自己株式	△0	△1
株主資本合計	31,587	33,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	823	1,148
為替換算調整勘定	506	542
退職給付に係る調整累計額	161	155
その他の包括利益累計額合計	1,491	1,846
非支配株主持分	37	29
純資産合計	33,116	35,856
負債純資産合計	46,591	50,164

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	28,592	31,033
売上原価	22,019	23,312
売上総利益	6,572	7,720
販売費及び一般管理費	3,832	3,950
営業利益	2,740	3,769
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	43	47
持分法による投資利益	88	149
為替差益	63	—
その他	31	40
営業外収益合計	229	241
営業外費用		
支払利息	21	9
売上割引	18	18
為替差損	—	15
その他	16	11
営業外費用合計	55	54
経常利益	2,913	3,956
特別利益		
受取保険金	—	107
特別利益合計	—	107
特別損失		
固定資産除却損	14	12
役員退職慰労金	355	—
環境対策引当金繰入額	38	—
特別損失合計	409	12
税金等調整前四半期純利益	2,504	4,051
法人税、住民税及び事業税	526	1,056
法人税等調整額	288	205
法人税等合計	815	1,262
四半期純利益	1,689	2,789
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	△7
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,697	2,796

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,689	2,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	195	325
為替換算調整勘定	27	1
退職給付に係る調整額	10	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	5	35
その他の包括利益合計	239	355
四半期包括利益	1,929	3,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,934	3,151
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	△7

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	—	414百万円
電子記録債権	—	110
支払手形	—	646
その他(設備関係支払手形)	—	2

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	717百万円	734百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	203	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	203	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	201	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	201	25.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	インド ネシア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,341	761	28,103	489	28,592	—	28,592
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,038	—	3,038	—	3,038	△3,038	—
計	30,380	761	31,141	489	31,631	△3,038	28,592
セグメント利益又は 損失(△)	2,626	△66	2,559	△13	2,545	194	2,740

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自転車関連商品の販売にかかる事業であります。

2. セグメント利益及び損失(△)の調整額194百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益及び損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	インド ネシア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,833	802	30,636	396	31,033	—	31,033
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,211	—	3,211	—	3,211	△3,211	—
計	33,045	802	33,847	396	34,244	△3,211	31,033
セグメント利益又は 損失(△)	3,646	△22	3,624	△18	3,606	163	3,769

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自転車関連商品の販売にかかる事業であります。

2. セグメント利益及び損失(△)の調整額163百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益及び損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	208円12銭	346円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,697	2,796
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,697	2,796
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,158,355	8,074,327

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成28年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり四半期純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年1月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- 理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため
- 取得する株式の種類 当社普通株式
- 取得する株式の総数 14万株 (上限とする)
- 株式取得価額の総額 500百万円 (上限とする)
- 自己株式取得の期間 平成30年2月1日から平成30年2月28日まで

2 【その他】

第76期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年10月31日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 201百万円
- ② 1株当たりの金額 25円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

モリ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 俊 介 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳 永 陽 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモリ工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、モリ工業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【会社名】	モリ工業株式会社
【英訳名】	MORY INDUSTRIES INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 宏 明
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪府河内長野市楠町東1615番地 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は以下の場所で行っております。 大阪市中央区西心齋橋二丁目2番3号
【縦覧に供する場所】	モリ工業株式会社東京支店 (東京都中央区八丁堀二丁目21番6号) モリ工業株式会社名古屋支店 (名古屋市熱田区新尾頭三丁目2番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 森 宏明は、当社の第76期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。